

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1893

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 佐々木 邦彦

TEL (03) 3817 - 7619

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	145,683	△ 10.3	△ 2,942	-	△ 4,494	-
12年 9月中間期	162,452	△ 5.8	898	△ 74.4	△ 356	-
13年 3月期	419,382		13,304		10,917	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 2,855	-	△ 7.90	
12年 9月中間期	△ 3,862	-	△ 10.69	
13年 3月期	2,673		7.40	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 361,407,443 株 12年 9月中間期 361,407,443 株 13年 3月期 361,407,443 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	456,067	49,512	10.9	137.00
12年 9月中間期	494,170	49,226	10.0	136.21
13年 3月期	465,120	55,166	11.9	152.64

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 361,407,443 株 12年 9月中間期 361,407,443 株 13年 3月期 361,407,443 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	410,000	7,000	1,500	2.50	2.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 15銭

9. 中間財務諸表等
 (1). 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (13.9.30 現在)	前中間期 (12.9.30 現在)	増減()金額	前期 (13.3.31 現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	38,104	45,579	7,474	46,782
受取手形	21,489	22,667	1,177	23,338
完成工事未収入金	83,257	96,367	13,110	122,259
販売用不動産	12,631	11,830	801	13,174
未成工事支出金	75,008	88,969	13,961	43,725
開発事業等支出金	23,129	19,946	3,182	23,302
材料貯蔵品	1,255	1,324	68	1,340
その他	53,514	65,206	11,692	52,622
貸倒引当金	1,698	3,629	1,931	1,312
流動資産合計	306,691	348,262	41,570	325,233
固定資産				
1.有形固定資産				
土地	50,001	47,362	2,639	46,624
その他	33,057	27,440	5,617	27,200
有形固定資産合計	83,059	74,803	8,256	73,824
2.無形固定資産				
	815	791	23	765
3.投資等				
投資有価証券	24,869	29,884	5,015	25,493
破産債権、更生債権等	15,870	10,268	5,602	15,973
その他	40,348	39,480	868	39,136
貸倒引当金	15,588	9,320	6,268	15,305
投資等合計	65,501	70,313	4,811	65,297
固定資産合計	149,375	145,907	3,468	139,887
資産合計	456,067	494,170	38,102	465,120

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (13.9.30 現在)	前 中 間 期 (12.9.30 現在)	増 減 () 金 額	前 期 (13.3.31 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形	45,885	42,675	3,210	47,359
工 事 未 払 金	78,387	78,032	355	83,178
短 期 借 入 金	101,272	146,175	44,903	122,225
未 成 工 事 受 入 金	67,251	71,905	4,653	45,047
関係会社整理損失引当金	-	5,228	5,228	3,163
引 当 金	2,993	3,144	151	2,862
そ の 他	22,146	26,142	3,995	25,860
流 動 負 債 合 計	317,937	373,304	55,367	329,696
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	70,470	58,464	12,006	67,281
再評価に係る繰延税金負債	3,399	3,352	47	3,418
退 職 給 付 引 当 金	7,962	7,333	629	7,939
役員退職慰労引当金	1,088	960	127	1,040
そ の 他	5,696	1,528	4,167	578
固 定 負 債 合 計	88,617	71,638	16,978	80,258
負 債 合 計	406,555	444,943	38,388	409,954
(資 本 の 部)				
資 本 金	33,971	33,971	-	33,971
資 本 準 備 金	10,634	10,634	-	10,634
利 益 準 備 金	290	100	190	100
再 評 価 差 額 金	4,685	4,620	65	4,710
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	-	3,987
欠 損 金	840	2,458	1,617	-
中間(当期)未処分利益	-	-	-	3,987
中間(当期)未処理損失	840	2,458	1,617	-
その他有価証券評価差額金	771	2,358	1,587	1,762
資 本 合 計	49,512	49,226	285	55,166
負 債 資 本 合 計	456,067	494,170	38,102	465,120

(2).比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		前 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		増減()金額	前 期 (12.4.1~13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	144,550		161,057		16,506	414,245	
開発事業等売上高	1,133		1,395		261	5,137	
売上高計	145,683	100.0	162,452	100.0	16,768	419,382	100.0
売 上 原 価							
完成工事原価	131,541		145,966		14,425	370,848	
開発事業等売上原価	1,207		1,030		176	3,898	
売上原価計	132,748	91.1	146,996	90.5	14,248	374,746	89.4
売 上 総 利 益							
完成工事総利益	13,008		15,090		2,081	43,396	
開発事業等総利益	73		365		438	1,238	
売上総利益計	12,935	8.9	15,455	9.5	2,520	44,635	10.6
販売費及び一般管理費	15,877	10.9	14,556	8.9	1,320	31,331	7.4
営業利益	-	-	898	0.6	898	13,304	3.2
営業損失	2,942	2.0	-	-	2,942	-	-
営業外収益							
受取利息	201		183		18	421	
その他	372		649		277	1,218	
営業外収益計	574	0.4	833	0.5	258	1,640	0.4
営業外費用							
支払利息	1,750		1,832		82	3,909	
その他	375		255		120	117	
営業外費用計	2,126	1.5	2,088	1.3	37	4,026	1.0
経常利益	-	-	-	-	-	10,917	2.6
経常損失	4,494	3.1	356	0.2	4,137	-	-
特別利益	1,254	0.9	10,516	6.5	9,261	17,112	4.1
特別損失	524	0.4	15,798	9.7	15,273	20,549	4.9
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	7,480	1.8
税引前中間(当期)純損失	3,764	2.6	5,638	3.4	1,874	-	-
法人税、住民税 及び事業税	355	0.3	220	0.2	135	460	0.1
法人税等調整額	1,263	0.9	1,996	1.2	732	4,346	1.1
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	2,673	0.6
中間(当期)純損失	2,855	2.0	3,862	2.4	1,006	-	-
前期繰越利益	1,990		1,396		594	1,396	
再評価差額金取崩額	25		7		17	82	
中間(当期)未処分利益	-		-		-	3,987	
中間(当期)未処理損失	840		2,458		1,617	-	

注 記

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 ・ 時価のあるもの 中間期末の市場価格に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ 時価法（ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている）
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 販売用不動産 個別法による原価法
 未成工事支出金 個別法による原価法
 開発事業等支出金 個別法による原価法
 材料貯蔵品 先入先出法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）
 なお、耐用年数及び残存価格は法人税法の定めと同一の基準によっている
 無形固定資産 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
 長期前払費用 定額法
- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、会計基準変更時差異（22,408百万円）については、15年で均等按分した額を費用処理している。
 また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によった均等額を、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。
 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (6) 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事は工事進行基準を採用している。
 工事進行基準による当期完成工事高
 当中間期 73,638 百万円 前中間期 72,350 百万円 前期 145,011 百万円
- (7) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (8) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）
 ヘッジ方針
 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。
 リスク有効性の評価方法
 デリバティブ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品に関する実施規定）に即して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表事項

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	52,817 百万円	54,902 百万円	51,424 百万円
(2) 担保に供している資産			
現預金（別段預金）	150 百万円	- 百万円	- 百万円
有価証券	41 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券	961 百万円	837 百万円	1,040 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	(38,134 百万円)		(41,005 百万円)
住宅分譲前金保証	18,681 百万円	22,933 百万円	19,709 百万円
住宅分譲前金保証	1,763 百万円	700 百万円	576 百万円
(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、前期末から当社の負担額を計上しており、()内は他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。			
(4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	660 百万円	1,187 百万円	3,065 百万円
支払手形	2,559 百万円	3,882 百万円	4,598 百万円
(5) 自己株式の数及び中間貸借対照表価格			
	726 株	561 株	1,383 株
	0 百万円	0 百万円	0 百万円

3. 損益計算書事項

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	1,631 百万円	1,482 百万円	3,104 百万円
無形固定資産	122 百万円	140 百万円	254 百万円
(2) 営業外収益（その他）のうち主なもの			
受取配当金	132 百万円	404 百万円	547 百万円
(3) 特別利益のうち主なもの			
退職給付引当金取崩益	1,147 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	1,814 百万円	3,833 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	8,069 百万円	8,069 百万円
(4) 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	282 百万円	319 百万円	1,853 百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	- 百万円	378 百万円	463 百万円
信託設定退職給付費用	- 百万円	14,845 百万円	14,845 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 ・備品	百万円 502	百万円 276	百万円 226	百万円 600	百万円 418	百万円 182	百万円 594	百万円 445	百万円 149
その他	213	100	112	247	137	109	225	122	102
合計	716	377	339	847	555	291	819	567	251

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
一 年 内	132 百万円	171 百万円	137 百万円
一 年 超	212 百万円	131 百万円	121 百万円
計	345 百万円	302 百万円	259 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	101 百万円	107 百万円	211 百万円
減価償却費相当額	95 百万円	100 百万円	197 百万円
支払利息相当額	3 百万円	4 百万円	9 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

5. 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

10. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

			当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前中間期 (12.4.1～12.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (12.4.1～13.3.31)
建	土	国内官庁	63,030	72,478	9,448	13.0	162,720
		国内民間	9,808	8,779	1,029	11.7	22,461
		海外	17,633	116,527	98,894	84.9	131,166
		計	90,472	197,785	107,313	54.3	316,348
設	建	国内官庁	14,672	18,501	3,828	20.7	34,773
		国内民間	44,676	42,212	2,464	5.8	101,740
		海外	10,890	790	10,100	1,277.6	14,776
		計	70,239	61,503	8,735	14.2	151,291
業	合	国内官庁	77,702	90,979	13,277	14.6	197,494
		国内民間	54,485	50,991	3,493	6.9	124,202
		海外	28,524	117,318	88,794	75.7	145,943
		計	160,711	259,289	98,577	38.0	467,640
開発事業等			1,150	2,440	1,289	52.8	5,384
合計			161,862	261,729	99,867	38.2	473,024

2. 売上高

(単位：百万円)

			当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前中間期 (12.4.1～12.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (12.4.1～13.3.31)
建	土	国内官庁	55,016	60,876	5,859	9.6	167,015
		国内民間	11,172	11,566	393	3.4	28,523
		海外	22,457	28,014	5,557	19.8	55,398
		計	88,646	100,457	11,811	11.8	250,936
設	建	国内官庁	9,490	20,198	10,708	53.0	40,790
		国内民間	35,472	33,008	2,464	7.5	107,004
		海外	10,941	7,393	3,548	48.0	15,513
		計	55,904	60,599	4,695	7.7	163,308
業	合	国内官庁	64,507	81,074	16,567	20.4	207,805
		国内民間	46,645	44,574	2,070	4.6	135,527
		海外	33,398	35,407	2,009	5.7	70,911
		計	144,550	161,057	16,506	10.2	414,245
開発事業等			1,133	1,395	261	18.8	5,137
合計			145,683	162,452	16,768	10.3	419,382

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

			当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前中間期 (12.4.1～12.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (12.4.1～13.3.31)
建	土	国内官庁	167,601	175,485	7,883	4.5	159,588
		国内民間	36,865	41,503	4,638	11.2	38,229
		海外	171,479	180,162	8,682	4.8	171,751
		計	375,946	397,151	21,204	5.3	369,568
設	建	国内官庁	44,882	44,019	862	2.0	39,700
		国内民間	112,062	117,325	5,263	4.5	102,857
		海外	31,443	23,092	8,350	36.2	30,626
		計	188,387	184,438	3,949	2.1	173,184
業	合	国内官庁	212,483	219,504	7,021	3.2	199,288
		国内民間	148,927	158,829	9,901	6.2	141,087
		海外	202,922	203,254	332	0.2	202,377
		計	564,333	581,589	17,255	3.0	542,753
開発事業等			526	1,307	780	59.7	509
合計			564,860	582,896	18,035	3.1	543,262

11.平成14年3月中間期 主要受注・完成・繰越工事(個別)

受注

発注者	工事名称	施工地
愛知県	臨海用地造成事業空港島造成工事(その2) (TKH13-2)	愛知県
神戸市	西神住宅第2団地3住区粗造成工事(その1)	兵庫県
小田急不動産(株)	(仮称)コアロード海老名 新築工事	神奈川県
(株)桐屋	サザンテラス横浜本郷台マンション新築工事	神奈川県
THE HONG KONG ELECTRIC CO.,LTD.	ラマ発電所拡張工事	香港
シンガポール政府住宅開発局	トアパヨ再開発建築工事	シンガポール

完成

発注者	工事名称	施工地
大阪労働者住宅生活共同組合	高槻日吉台造成工事	大阪府
関東地方整備局	外郭放水路排水樋管取付護岸工事	埼玉県
伊藤忠都市開発(株)他4社	(仮称)上大岡マンション新築工事	神奈川県
昭和住宅(株)	(仮称)リーベルシティ北梅田新築工事	大阪府
TEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE.LTD	帝人ポリカーボネート工場増築工事	シンガポール
PT.SUMI RUBBER INDONESIA	住友ゴムタイヤ工場第2棟建築工事	インドネシア